

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して、基準日を定めることがあります。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mitsumi.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、そのほかのやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株
証券コード	6767

株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	株主名簿 管理人	お問合せ先
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、 ご照会等		口座を開設されている証券会社等に お問合せください。

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	特別口座 口座管理 機関	お問合せ先
○特別口座から一般口座 への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の 指定*	特別口座 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に 関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に 関するご照会 ○株式事務に関する一般的 なお問合せ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufj.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式
をお選びいただけません。

挑戦、ミツミフロンティア

MITSUMI
<http://www.mitsumi.co.jp/>

第66期(2011年3月期)報告書

2010年4月1日 ▶ 2011年3月31日

■ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や
財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。
当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。

<http://www.mitsumi.co.jp/>



▲トップ画面



▲株主・投資家情報

ミツミ電機株式会社

本社:〒206-8567 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
TEL:042-310-5333(大代表) FAX:042-310-5168
URL <http://www.mitsumi.co.jp/>



この度の東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。ミツミグループ一同、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



マーケティング機能、新製品開発、生産・販売体制の強化により、新たな成長市場での事業拡大を図ってまいります。

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2011年3月期の事業のご報告にあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当期におきましては、新興国の旺盛な需要に支えられ世界経済は高い成長を遂げ、日本経済も環境対応に伴う減税・補助金等により景気は活性化されたものの、急激な円高進行、補助金制度終了に伴う需要反動減に加え東日本大震災の発生もあり、年度末に経済活動が低下いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは、スマートフォン向けの製品や地上波デジタル放送関連製品の受注確保に努めましたが、アミューズメント関連製品の受注低迷を補うには至りませんでした。その結果、当期の売上高は1,874億1千8百万円(前期比90.3%)となりました。損益につきましては、コスト削減諸施策を推進いたしました。受注の低迷や円高の影響、東日本大震災による特別損失を計上したことにより、営業損失は50億2千万円(前期の営業利益は94億1千6百万円)、経常損失は63億8千7百万円(前期の経常利益は82億9千5百万円)、当期純損失は35億4千1百万円(前期の当期純利益は59億1百万円)となりました。

配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを勘案し、1株当たり20円といたしました。また、従来通り連結業績に基づいた配当性向30%以上を目処とした安定した配当を継続的に実施できるよう、今後も事業の発展に努めてまいります。

次期につきましては、新製品開発の加速はもとより、海外の生産・販売ネットワークを再構築し、マーケティング機能の強化と生産拠点の最適化を推進することにより、新たな成長領域での事業拡大と企業基盤の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き温かいご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 森部 茂

当期の取り組みと成果

当連結会計年度における経済情勢を概観しますと、上半期は新興国の景気拡大基調の継続、先進国の景気浮揚策により好調に推移しました。下半期は景気浮揚策効果の低下、一部先進国の雇用改善遅れが見受けられたものの、年末商戦は堅調に推移し、新興国の旺盛な需要に支えられ高い経済成長を遂げました。日本経済におきましては、環境対応に伴う減税・補助金支給等の財政施策により景気は活性化され、為替相場での急激な円高進行、補助金制度終了に伴う需要反動減、東日本大震災の発生などにより経済活動は低下したものの、通年では堅調に推移いたしました。しかしながら災害に伴うサプライチェーンの途絶により、景気の先行不透明感が顕在化しております。

当電子部品業界におきましては、上半期は新興国の好調な需要に牽引され、薄型テレビや自動車関連、環境エネルギー関連の市場が成長したことに加え、スマートフォンを中心とした情報端末関連の需要が急速に拡大し、下半期も同様にこれらの部品需要は好調を維持いたしました。しかしながら、製品価格の下落や原材料価格の高騰、海外拠点での事業運営コストの上昇が加速しており、収

益の悪化要因も内在しております。

このような市場環境の下、当社グループは、スマートフォンや地上波デジタル放送関連の製品に加えて汎用製品も堅調な受注を維持してきましたが、アミューズメント関連製品の受注低迷を補うには至りませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は1,874億1千8百万円(前期比90.3%)となりました。

地域別の売上高では、日本向けが1,007億1百万円(前期比82.7%)、アジア地域向けが812億4百万円(前期比101.7%)、欧州地域向けが39億1千7百万円(前期比79.6%)、北米地域向けが15億9千5百万円(前期比174.7%)となりました。連結売上高に占める海外売上高は867億1千7百万円(前期比101.2%)となり、海外売上高の割合は46.3%(前期41.3%)となりました。

損益につきましては、コスト削減諸施策を推進いたしました。受注の低迷、円高の影響、東日本大震災による特別損失を計上したことにより、営業損失は50億2千万円(前期の営業利益は94億1千6百万円)、経常損失は63億8千7百万円(前期の経常利益は82億9千5百万円)、当期純損失は35億4千1百万円(前期の当期純利益は59億1百万円)となりました。

次期の見通し

世界経済の見通しは、新興国での景気拡大が継続するとともに、日本を除く先進国でも雇用情勢の改善等で個人消費の拡大も見込まれますが、世界経済に与える東日本大震災の影響は想定が困難であり、大きな不安定要因を内包しております。特に世界経済の牽引役であるエレクトロニクスおよび自動車産業においては、部品・部材の供給不足解消までには相当期間を要するものと思われる、下半期での回復を勘案しても通期でのマイナス成長は避けられないものと想定されます。

このような経済状況ではありますが、エレクトロニクス市場では、新興国の旺盛な需要に支えられ、スマートフォン、タブレット型PCや薄型テレビ、環境エネルギー関連製品にかかわる市場は継続して拡大する見通しであります。

当社グループにおきましては固有技術の一層の強化を図り、アミューズメント関連、映像関連、携帯機器関連向け製品などの既存事業に加え、車載・環境エネルギー・ヘルスケア向けの新事業を引き続き拡大してまいります。さらに中国・東南アジア製造拠点において製品開発機能と販売機能の強化に注力するとともに、欧米拠点のマーケティング機能を高め、新たな成長分野への取り組みを推進して

まいります。

なお、2012年3月期の連結業績の見通しは売上高2,000億円、営業利益10億円、経常利益5億円、当期純利益10億円を予想しております。

連結決算ハイライト

■ 売上高	1,874億1千8百万円
■ 営業利益	△50億2千万円
■ 経常利益	△63億8千7百万円
■ 当期純利益	△35億4千1百万円

《 2012年3月期連結業績見通し 》

売上高	2,000億円(前期比106.7%)
営業利益	10億円(前期比 — %)
経常利益	5億円(前期比 — %)
当期純利益	10億円(前期比 — %)

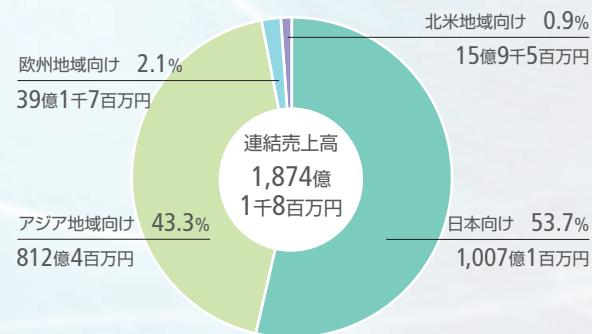
上記の業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル83円を想定しております。なお、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、東日本大震災による市場の一時的縮小等の影響については予測が困難であり、実際の業績結果は見通しと大きく異なる場合があります。

当社グループは固有の技術を深掘りすることにより、新興国市場や環境エネルギー関連をはじめとする新たな成長市場での事業拡大に努めます。

電子機器産業は、中国などの新興国を中心に需要の増大が見込まれる一方で、新興国企業の伸長による売れ筋商品の低価格化が進行しています。当社グループは、地上波デジタル放送関連製品、無線通信機器関連製品、ネットワーク関連製品、アミューズメント関連製品の領域で、新興国向け製品と高機能先端製品へ適切に経営資源を配分して事業拡大を図ります。また、今後の成長が期待される車載・環境エネルギー・ヘルスケア分野では、新製品開発を加速させ、売上高と収益力の向上に努めてまいります。

製品競争力の強化については、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術など、当社グループが保有する技術の深掘りにより、「研究開発力」と「ものづくり力」の強化を図り、高付加価値製品をマーケットにタイムリーに供給できる体制を確立してまいります。また、急激な市場変化に対応すべく、国内外企業との業務提携や協業を通じて、新製品・新技術の開発と導入のスピードアップを図ってまいります。

連結累計 地域別売上高構成比



半導体デバイス事業

売上高 2011年3月期 349億4千1百万円
前期比 121.6%



■事業内容

当部門は、通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。リセット用、電池用の半導体や携帯機器向けリチウムイオン2次電池用モジュールを主力製品としております。

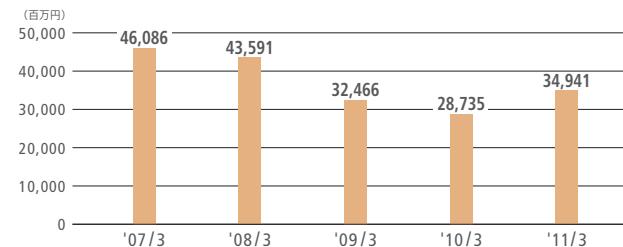
■当期の取り組みと成果

スマートフォンなどの携帯機器向け関連製品の受注が好調に推移したことに加え、汎用製品も堅調な受注を維持し、売上高は349億4千1百万円(前期比121.6%)となりました。

■中長期的な商品戦略

プロセス技術のさらなる強化、アナログ・デジタルのミックスシグナル製品の充実などにより、継続的な事業拡大を図るとともに、アナログ半導体技術を世界トップレベルまで極めることを目指してまいります。

過去5年間の売上高推移



光デバイス事業

売上高 2011年3月期 137億5千9百万円
前期比 117.7%



■事業内容

当部門は、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、自動車関連機器などの市場にカメラモジュールなどを製造・販売しております。

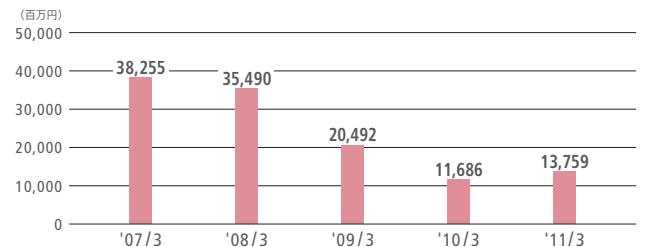
■当期の取り組みと成果

携帯電話用などのカメラモジュールで受注が増加した結果、売上高は137億5千9百万円(前期比117.7%)となりました。

■中長期的な商品戦略

超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、高画素、小型化といった高付加価値製品を軸にした事業の拡大を図ってまいります。

過去5年間の売上高推移



当期の取り組みと成果

機構部品事業

売上高

2011年3月期
前期比 86.0%

835億2千3百万円

44.6%



■事業内容

当部門は、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチ、モーターなどの基幹部品と各種組立製品で構成されております。

■当期の取り組みと成果

車載機器・携帯機器向けコネクタ、モーターの受注は増加したものの、アミューズメント関連製品の受注が減少した結果、売上高は835億2千3百万円(前期比86.0%)となりました。

■中長期的な商品戦略

デジタルAV機器、アミューズメント機器、自動車関連機器などの市場は中長期的に需要の拡大が見込まれます。そのため、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業を拡大してまいります。



高周波部品事業

売上高

2011年3月期
前期比 85.8%

309億7千8百万円

16.5%



■事業内容

当部門は、高周波技術を利用した製品群で、テレビ・ラジオ用チューナ、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュールなどの製品を扱っております。

■当期の取り組みと成果

チューナ関連製品、車載用アンテナの受注は堅調に推移しましたが、ワイヤレスモジュール製品の受注が減少した結果、売上高は309億7千8百万円(前期比85.8%)となりました。

■中長期的な商品戦略

ワイヤレスモジュール製品は、自動車関連機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向け、デジタルAV機器向けなど広範囲な市場で需要の拡大が見込まれます。ソフトウェア技術、実装技術、半導体設計技術を組み合わせ、多用途ニーズに対応し、積極的な事業拡大を図ってまいります。



電源部品事業

売上高

2011年3月期
前期比 71.0%

194億7百万円

10.4%



■事業内容

当部門は、デジタルAV機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っております。

■当期の取り組みと成果

複写機、ヘルスケア向けの製品は受注が増加したものの、アミューズメント機器向け製品などの受注が減少した結果、売上高は194億7百万円(前期比71.0%)となりました。

■中長期的な商品戦略

電源関連製品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。デジタルAV機器、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器などの既存市場向けに加えて、LED照明などの新規市場に製品を投入し、事業の拡大を図ってまいります。



情報通信機器事業

売上高

2011年3月期
前期比 73.5%

48億8百万円

2.6%



■事業内容

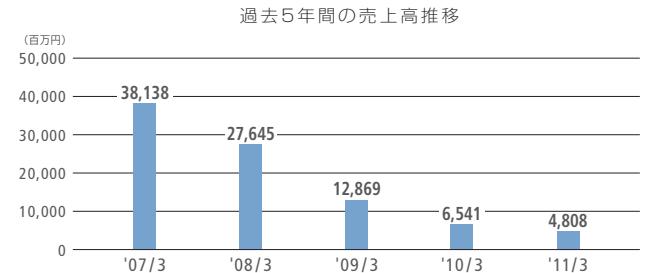
当部門は、コンピュータ関連のデータバックアップ用テープストレージ製品、キーボードスイッチ、マウスなどのインプットデバイス製品を扱っております。

■当期の取り組みと成果

収益性を重視して、不採算製品事業の終息や縮小を進めてまいりました結果、売上高は48億8百万円(前期比73.5%)となりました。

■中長期的な商品戦略

当事業につきましては、不採算製品の整理を実施し、事業全体の見直しを行っております。



Topics

小型MEMSピエゾ抵抗式デジタル出力 圧力センサを開発

従来、デジタル血圧計に使用される圧力センサは、製造のばらつきを補正するため外付けのアナログ調整回路が必要なことから、製品1台1台に対する調整工程が不可欠でした。デジタル出力 圧力センサ MMR901XAは、ばらつき補正パラメータをEEPROMに内蔵し、ソフトウェアによる調整が可能なデジタル出力 圧力センサとして開発いたしました。



幅・世界最小クラスSDメモリーカード用コネクタを増産

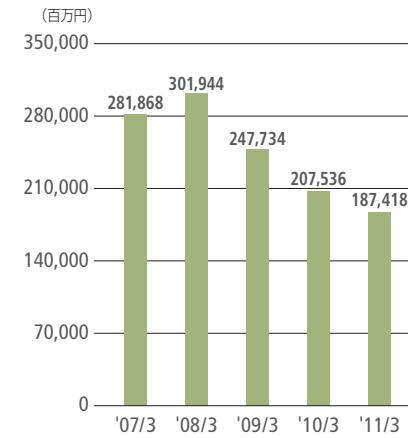
SDカードは、デジタルカメラやビデオカメラはもとより、テレビやゲーム機器、カーナビゲーションなどにも搭載され、市場は一層の広がりを見せています。当社では、用途の広がりからノイズ対策、静電気対策が施された世界最小クラスサイズの本製品を開発いたしました。2011年2月現在、420万個/月を生産しております。



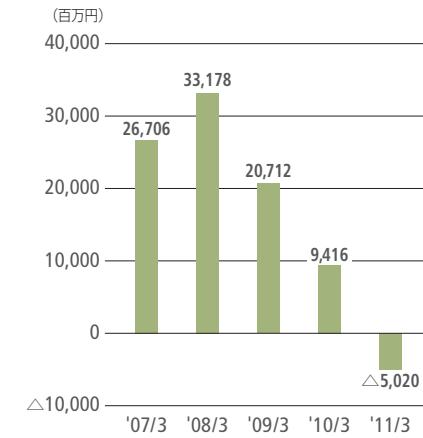
東日本大震災の復興支援について

ミツミグループでは、被災者の救済や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて義援金5,276万円(会社拠出5,000万円+社員および組合の支援募金276万円)を寄付いたしました。

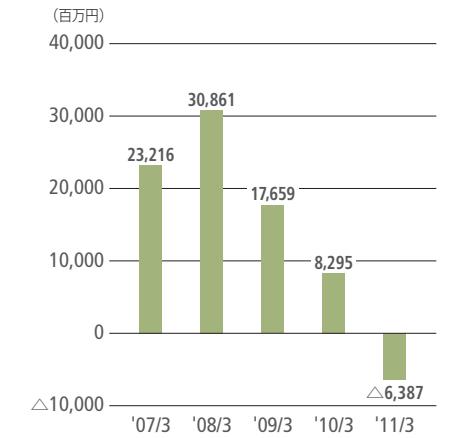
売上高



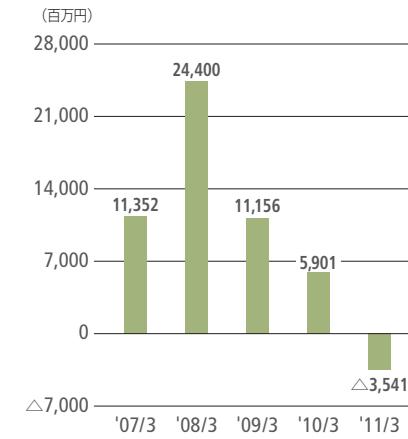
営業利益



経常利益



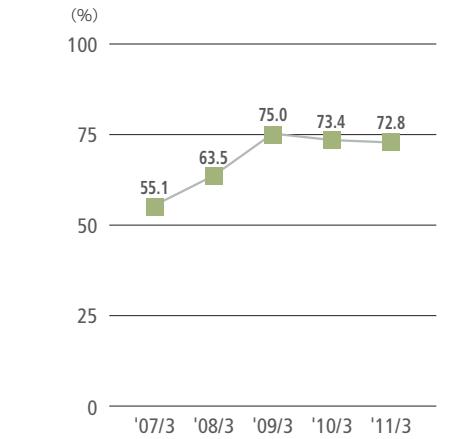
当期純利益



総資産



自己資本比率



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	当期末 2011年3月31日現在	前期末 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	143,800	156,154
現金及び預金	45,115	57,247
受取手形及び売掛金	63,624	69,579
製品	2,572	2,995
仕掛品	4,137	3,229
原材料及び貯蔵品	23,596	18,276
繰延税金資産	2,583	2,119
その他	2,228	2,797
貸倒引当金	△ 56	△ 90
固定資産	48,026	46,415
有形固定資産	39,814	39,291
無形固定資産	1,883	2,089
投資その他の資産	6,328	5,034
資産合計	191,827	202,570

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	(単位:百万円)	
	当期末 2011年3月31日現在	前期末 2010年3月31日現在
負債の部		
流動負債	50,243	50,235
支払手形及び買掛金	36,113	34,714
短期借入金	5,072	5,675
未払費用	3,285	3,148
未払法人税等	477	281
賞与引当金	1,437	1,630
その他	3,856	4,785
固定負債	1,924	3,717
繰延税金負債	1,097	2,836
退職給付引当金	607	623
その他	219	257
負債合計	52,167	53,953
純資産の部		
株主資本	155,214	161,798
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	72,162	78,745
自己株式	△ 90	△ 88
その他の包括利益累計額	△ 15,554	△ 13,181
その他有価証券評価差額金	6	10
為替換算調整勘定	△ 15,560	△ 13,191
純資産合計	139,659	148,617
負債純資産合計	191,827	202,570

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当期 2010年4月1日～ 2011年3月31日	前期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
売上高	187,418	207,536
売上原価	179,976	183,847
売上総利益	7,441	23,688
販売費及び一般管理費	12,461	14,271
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,020	9,416
営業外収益	739	580
営業外費用	2,107	1,700
経常利益又は経常損失(△)	△ 6,387	8,295
特別利益	81	18
特別損失	254	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 6,559	8,314
法人税等	△ 3,018	2,413
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,541	5,901

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

当期 2010年4月1日～2011年3月31日	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	39,890	43,252	78,745	△ 88	161,798	10	△ 13,191	△ 13,181	148,617
当期変動額									
剰余金の配当			△ 3,060		△ 3,060				△ 3,060
当期純損失(△)			△ 3,541		△ 3,541				△ 3,541
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
連結範囲の変更に伴う利益剰余金増加額			19		19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 4	△ 2,369	△ 2,373	△ 2,373
当期変動額合計	—	—	△ 6,582	△ 2	△ 6,584	△ 4	△ 2,369	△ 2,373	△ 8,958
当期末残高	39,890	43,252	72,162	△ 90	155,214	6	△ 15,560	△ 15,554	139,659

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当期 2010年4月1日～ 2011年3月31日	前期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,457	30,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,963	△ 9,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,062	△ 4,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 953	△ 230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 12,521	17,232
現金及び現金同等物の期首残高	55,869	38,636
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,417	55,869

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社の概要 (2011年3月31日現在)

商号 ミツミ電機株式会社
 設立 1954年1月
 本社 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
 営業所 東京、大阪、愛知、京都、兵庫、広島、福岡、香港、シンガポール、台湾
 事業所 神奈川、北海道、秋田、山形、茨城、福岡
 資本金 398億9,025万794円
 従業員数 単体 2,888名
 連結 40,837名
 事業内容 電子部品・デバイスの製造および販売

■ 名誉会長 (2011年6月24日現在)

名誉会長 森部 一夫

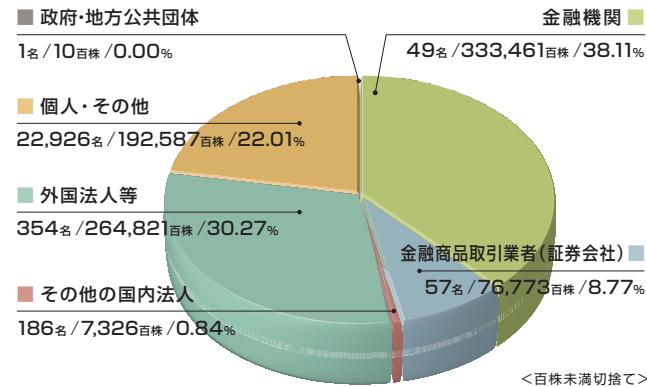
■ 取締役・監査役 (2011年6月24日現在)

代表取締役社長	森部	茂
専務取締役	廣瀬	一宇
専務取締役	渡邊	昇造
専務取締役	廣瀬	康雄
常務取締役	大澤	和夫
取締役	保木	文雄
取締役	長岡	俊一
取締役	山田	恵
取締役	古川	富士夫
取締役	齋藤	求
取締役	麻生	博史
取締役	(新任) 藤原	恵照
常勤監査役	桜井	信成
常勤監査役	新屋	憲二
常勤監査役	野嶋	静海
監査役	原	幸

■ 株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式の総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 87,498,119株
 株主数 23,573名

■ 所有者別株式分布図 (2011年3月31日現在)



(注) 当社は自己株式を44,839株保有しております。

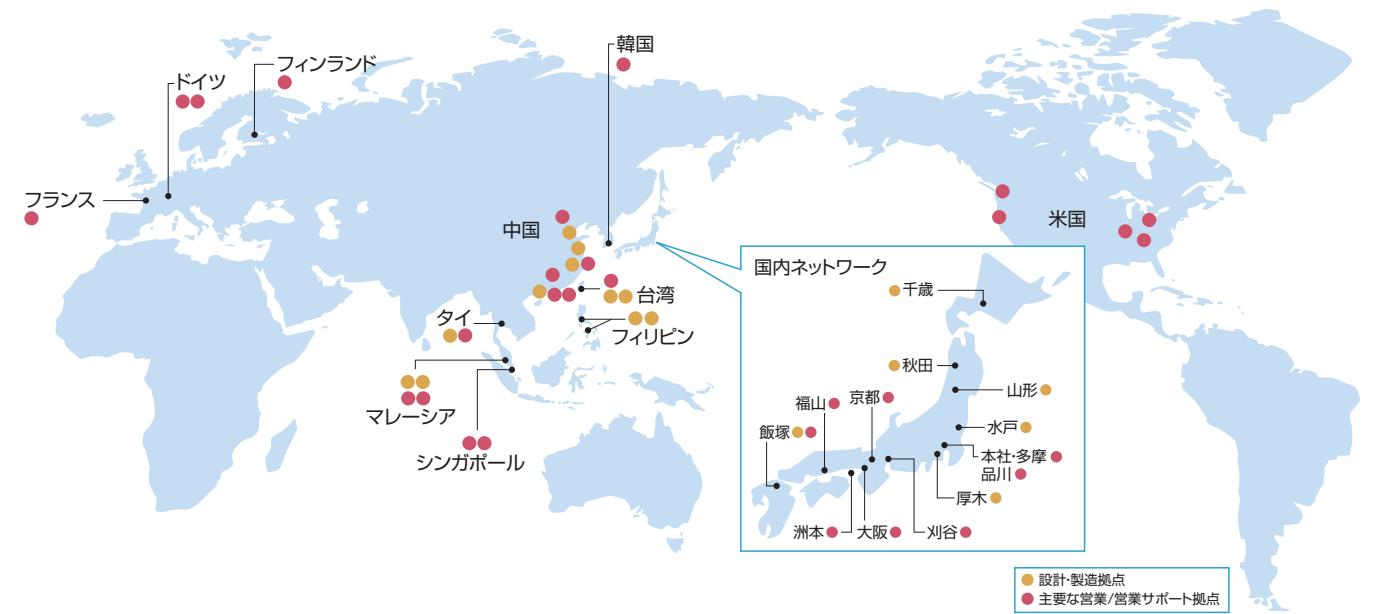
■ 大株主 (2011年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	109,305	12.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	76,659	8.77
JPモルガン証券株式会社	37,664	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	31,409	3.59
森部 昌子	24,771	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	22,314	2.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	15,521	1.77
CBHK-CITIBANK LONDON-F117	14,794	1.69
みずほ証券株式会社	12,162	1.39
森部 一夫	10,871	1.24

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。また信託銀行の持株数には信託業務に係る株数を含んでおります。

<百株未満切捨て>

■ ネットワーク (2011年3月31日現在)



■ 海外製造拠点

台湾三美股份有限公司(台湾)
 台北美上美股份有限公司(台湾)
 珠海三美電機有限公司(中国)
 青島三美電機有限公司(中国)
 天津三美電機有限公司(中国)
 吳江三美電子有限公司(中国)
 MITSUMI PHILIPPINES, INC.(フィリピン)
 CEBU MITSUMI, INC.(フィリピン)
 MITSUMI TECHNOLOGY(M.)SDN. BHD.(マレーシア)
 MITSUMI TECHNOLOGY(M.)SDN. BHD.
 パトパ工場(マレーシア)
 MITSUMI (THAILAND)CO., LTD.(タイ)

■ 主要な海外営業 / 営業サポート拠点

ミツミ電機株式会社
 香港支店、シンガポール支店、台湾支店

台北美上美股份有限公司 台北事務所(台湾)、美上美有限公司(中国)
 天津三美電機有限公司 北京事務所(中国)、美賞美電子貿易(上海)有限公司(中国)
 美賞美電子貿易(上海)有限公司 深圳分公司(中国)
 MITSUMI ELECTRONICS(S.)PTE. LTD.(シンガポール)
 MITSUMI TECHNOLOGY(M.)SDN. BHD.(マレーシア)
 ペナン事務所、クアラルンプール事務所
 MITSUMI(THAILAND)CO., LTD. バンコク事務所(タイ)
 韓国三美株式会社(韓国)
 MITSUMI ELECTRONICS CORPORATION(米国)
 デトロイト本社、クバティーン事務所、シカゴ事務所、シアトル事務所、アトランタ事務所
 MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH.(ドイツ)
 エッシュボーン本社(ドイツ)、シュトゥットガルト事務所(ドイツ)
 フランス事務所(フランス)、ヘルシンキ事務所(フィンランド)